



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 18 年 11 月 8 日

上場会社名 イフジ産業株式会社  
 コード番号 2924  
 (URL <http://www.ifuji.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 福岡県

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 藤井 徳夫  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画室長  
 氏名 仁田坂 功

TEL (092)938-4561 (代表)  
 配当支払開始日 平成 年 月 日

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 8 日  
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	4,240	( 2.7 )	132	( 95.2 )	133	( 116.7 )
17 年 9 月中間期	4,357	( 16.7 )	67	( 9.2 )	61	( 5.2 )
18 年 3 月期	8,886		172		165	

	中間(当期)純利益		1 株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	70	( )	12.72			
17 年 9 月中間期	317	( )	57.19			
18 年 3 月期	260		46.90			

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 17 年 9 月中間期 18 年 3 月期  
 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 5,556,743 株 17 年 9 月中間期 5,557,186 株 18 年 3 月期 5,557,037 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18 年 9 月中間期	6,658		2,304		34.6	414.74		
17 年 9 月中間期	6,720		2,231		33.2	401.52		
18 年 3 月期	6,717		2,297		34.2	413.48		

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 5,556,710 株 17 年 9 月中間期 5,557,050 株 18 年 3 月期 5,556,790 株  
 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 6,870 株 17 年 9 月中間期 6,530 株 18 年 3 月期 6,790 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18 年 9 月中間期	567		77		398		602	
17 年 9 月中間期	32		22		75		164	
18 年 3 月期	213		59		57		511	

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	8,690		350		192	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 34 円 64 銭

3. 配当状況

	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期		10.00	10.00
19 年 3 月期(実績)			12.00
19 年 3 月期(予想)		12.00	

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項は添付資料の 3 ~ 4 ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社と当社が議決権のすべてを有する株式会社春日ビル（非連結子会社）の2社で構成されております。

当社は、鶏卵から予め殻を取り除き、割卵の省力化、品質の安定化、輸送効率の点から、製パン業者や製菓業者、惣菜業者等からの受注に応じて、全卵、卵黄、卵白を生液卵、凍結卵の形で製造販売しております。

また、株式会社春日ビルは不動産賃貸業を行っております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「わが社は、高い倫理観を保ち、浮利を追わず、質実剛健と先憂後楽の社風を確立して、社業の発展に努め、以って取引先、従業員並びに株主に対する企業責任を全うし、社会に貢献することを旨とする。」という基本理念に基づき、販売先である食品工業界へは徹底した品質管理のもと安定した製品を安定的に供給し、仕入先である鶏卵業界へは需要期、不需要期のアンバランスをなくす需給調整機能を提供し、食品素材供給の担い手として国民の豊かな食生活に貢献してまいります。また、社会の公器として法令はもとより企業倫理を遵守します。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけております。

当社が、当社の属する液卵製造業界において市場競争力を確保し、シェアおよび収益の向上を図るためには製造設備、研究開発等の積極的な投資が必要と考えております。

株主の皆様に対する利益還元策としては、経営体質の強化や今後の事業展開を勘案し、配当性向25%～30%を目標として利益配当を行いたいと考えております。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実及び将来の事業展開に役立てたいと考えております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、近年の個人投資家の株式市場への参加が多くなっている状況に鑑み、平成16年1月5日以降1単元の株式数を1,000株から100株へ投資単位の引下げを行う等、当社株式の流動性の向上及び流通の活性化促進に努めております。

### (4) 目標とする経営指標

当社は本年度策定の計画の中で、当期の1株当たり当期純利益について34円を目標としております。この目標を達成できるよう収益の改善を図っていきたいと考えております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

一昨年、昨年と国内で発生した鳥インフルエンザがもたらした風評被害や消費減退、罹患鶏の殺処分による成鶏羽数の減少などで、鶏卵の需給バランスが変動し市況は一変いたしました。今年、国内で鳥インフルエンザは発生しておらず市況は落ち着きつつありますが、中長期的にみて発生しないとも限りません。このような状況を踏まえ、原料を安定的に確保できるよう仕入先の更なる拡大や海外調達も視野に入れ、当社が経営の第一目標としているお客様への安定供給責任を果たしてまいります。

製造部門においては、HACCP（危害分析重要管理点）の考え方に基づく工程管理の実効性を強化するために、記録の体系化を図り、その記録を分析し、分析結果を製造現場にフィードバックすることで、品質レベルの向上を図ってまいります。

また、「食の安全・安心」に関する意識が高まっている現状から、お客様へより安全・安心な製品を提供すべく、品質保証体制の確立を目指してまいります。

コスト削減について、社内で委員会を設置しコスト削減への取り組みを強化しております。今後も、更に資材の在庫管理の徹底や購入価格の低廉化、或いは製造工程や製造方法の見直しによるコストの合理化に努めてまいります。

人事制度改革においては、会社と役職員各々のベクトルを完全に一致させるため、「職責」をあらゆる面における基軸とし、成果重視主義による正当な人事評価を行う改正人事制度と、常に自己革新に努め創造的かつ自律的に行動できるプロフェッショナル社員の育成を図るため、チャレンジ目標面接制度、通信教育、公的資格奨励制度、外部集合研修への参加等を推進してまいります。

研究開発においては、当社の主力商品である液卵の品質改良や新たな販路開拓を目指すべく新製品の開発に取り組んでおります。また、県や国の研究機関や大学との連携を図って、鶏卵の新規用途の可能性や廃棄物の有効利用のための研究を行いたいと考えております。

同業種、食品異業種を問わず合併や買収も視野に入れ、業容の拡大を図ります。

(6) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため該当事項はありません。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社の管理部門は、総務部及び製造統轄部、営業統轄部、また社長直轄の経営企画室等で構成されており、それぞれ社内規程の整備、現業の管理、予実管理、適時開示等を行っております。また、社内管理体制の運用を監視する内部監査については、社長直轄の内部監査室が業務の適正な運営、改善、効率化を図ることを目的として「監査計画」に基づき実施しており、業務活動の合理性や効率性、諸規程の適正性や妥当性を評価し、社長への報告ならびに改善提言を行っております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの当中間会計期間における実施状況

法令や就業規則に基づき、安全衛生管理を徹底し、労働災害や疾病を未然に防止することにより、快適な職場環境を確立するため、「安全衛生管理規程」を制定し、安全衛生管理を円滑に推進するために「安全衛生委員会」を組織しております。月1回の安全衛生委員会の場では、安全衛生管理に関するさまざまな事項を審議して安全衛生の向上に努めております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高騰などの不安材料がありましたが、内需拡大や輸出の伸びを背景に企業業績が好調に推移し、民間設備投資の活発化と雇用環境の改善により個人消費も増加するなど、景気回復基調は底堅いものとなりました。

食品業界においては、昨年6月に国内で鳥インフルエンザが再発し、さらに12月に一旦解除された米国産牛肉の輸入禁止措置が、本年1月には再び発動されるなど、食の安全を脅かす事象が続いたこともあり、消費者の「安全・安心」への関心が一層高まりました。また、残留農薬を規制するポジティブリスト制度が導入され、供給側においてはこれまで以上に「食の安全・安心」が求められるようになりました。

このような環境の中、当社は、業界内での厳しい販売競争に打ち勝つべく顧客ニーズに対応した営業を推進してまいりました。この結果、販売数量は前年同期比7.2%の増加となりました。

売上高につきましては、液卵売上高は、鶏卵相場4～9月の平均（東京M基準値）で前年同期比8.1%（約15円）低下して推移し、販売単価も相場に応じて下落したため、5.0%減の3,906百万円となりました。

加工品売上高につきましては、ゆで卵の販売が好調なこともあり、前年同期比11.1%増の141百万円となりました。

その他売上高は、鶏卵販売の増加により前年同期比61.0%増の192百万円となりました。

この結果、当中間会計期間の合計売上高は前年同期比2.7%減の4,240百万円となりました。

損益面におきましては、販売数量の伸びに加え、今年は鶏卵市況が昨年に比べ落ち着いたこともあり、原料コストが削減できたため、経常利益は前年同期比116.7%増の133百万円となりました。また、中間純利益は70百万円（前中間会計期間は317百万円の中間純損失）となりました。

#### (2) 財政状態

当中間会計期間における「現金及び現金同等物」の中間期末残高は、前事業年度末に比べ91百万円増加し、602百万円となりました。

当中間会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前中間会計期間に比べ599百万円増加し567百万円となりました。これは主に、税引前中間純利益133百万円の計上やたな卸資産の減少272百万円、減価償却費156百万円、仕入債務の増加138百万円等の増加要因が、売上債権の増加169百万円、法人税等の支払80百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前中間会計期間に比べ54百万円増加し77百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得58百万円や貸付けによる支出30百万円等であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前中間会計期間に比べ322百万円増加し398百万円となりました。その主な内訳は、短期借入金の返済200百万円、長期借入金の返済143百万円及び配当金の支払55百万円であります。

#### (3) 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、緩やかながらも息の長い景気回復が続くものと見られております。ただ、原油価格の不透明感や中国元の再切上げ、世界的な情勢不安など懸念材料も数多くあり、経営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

鶏卵業界におきましては、昨年茨城県で発生した鳥インフルエンザによる鶏の殺処分の影響や餌付け羽数の伸び悩み等により需給が締まってきており、当社においても、今後の鶏卵市況をより一

層注視していく必要があります。

こうした状況のなか、営業面では新規得意先への液卵販売に注力することに加え、新たな販路開拓として茶碗蒸しベースを外食産業等に積極的に販売し、販売数量の拡大に全力を挙げてまいります。

製造面では生産データの分析や工程管理の強化により万全の品質を維持するとともに、お客様のニーズに即応できる生産体制を整えたいと考えております。また、歩留率及び製造効率を向上させコスト削減に努めてまいります。

購買面につきましては、鶏卵市況の動向を見極めながら、新たな仕入先の開拓、数量確保ならびに仕入コスト削減に努力してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、販売数量は前期比で4.1%の増加を予想しております。

また、売上高につきましては、鶏卵相場動向や販売数量の見通し等を勘案し、8,690百万円(前期比2.2%減)を見込んでおります。

損益面においては、販売の拡大はもとより仕入コスト並びに製造コストの削減に努力し、経常利益は、350百万円(前期比111.8%増)、当期純利益は192百万円(前期は260百万円の当期純損失)を見込んでおります。

#### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

##### 鶏卵相場が業績に与える影響について

当社の主力製品である液卵は、主原料が鶏卵であり、毎日の鶏卵相場に応じて販売価格及び仕入価格が変動します。当社では、相場によるリスクを回避できるよう仕入価格と販売価格の差益を一定にする努力をしております。しかしながら、鶏卵需給の著しい変化により相場動向に大きな変化が生じた場合、当社の経営成績に影響を及ぼすことが考えられます。

##### 食品の安全・衛生問題について

当社におきましては、安全・安心で高品質な製品を提供するために最新鋭設備の導入や徹底した製品の品質・温度管理、従業員への衛生教育を行うなど、衛生問題には万全の注意を払っております。しかしながら、今後、偶発的な事由によるものも含めて、当社製品を起因とした安全・衛生問題が発生する可能性があり、もし発生した場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、鳥インフルエンザのような鶏卵業界における食品の安全・衛生問題が発生した場合、公的規制や風評被害が発生する可能性があり、当社においても大きな影響を受けることが考えられます。

##### 特定の販売先について

当社は、生液卵及び凍結卵の製造販売を主たる事業としております。主要な販売先は、その使用量の多さから製パン業界であり、当中間期における同業界に対する販売は当社売上高のうち44.4%となっております。製パン業界の中でも大手製パンメーカーとの取引のウエイトが高いため、当該取引量が減少した場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間財務諸表等  
中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在		当中間会計期間末 平成18年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成18年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	242		650		588	
2. 受取手形	119		102		125	
3. 売掛金	1,000		1,223		1,034	
4. たな卸資産	788		396		669	
5. その他	72		58		30	
貸倒引当金	18		18		19	
流動資産合計	2,205	32.8	2,413	36.3	2,429	36.2
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1,691		1,535		1,608	
(2) 機械及び装置	628		536		541	
(3) 土地	1,743		1,716		1,716	
(4) その他	43		34		34	
有形固定資産合計	4,106	61.1	3,824	57.4	3,902	58.1
2. 無形固定資産	36	0.6	26	0.4	31	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 繰延税金資産	129		128		124	
(2) その他	253		277		237	
貸倒引当金	10		11		8	
投資その他の資産合計	372	5.5	394	5.9	353	5.2
固定資産合計	4,515	67.2	4,244	63.7	4,288	63.8
資産合計	6,720	100.0	6,658	100.0	6,717	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	408		426		287	
2. 短期借入金	1,124		1,135		1,303	
3. 賞与引当金	40		40		28	
4. 役員賞与引当金			8			
5. その他	270		396		297	
流動負債合計	1,844	27.4	2,007	30.2	1,916	28.5
固定負債						
1. 長期借入金	2,318		1,982		2,158	
2. 役員退職慰労引当金	302		339		320	
3. その他	24		24		24	
固定負債合計	2,645	39.4	2,346	35.2	2,503	37.3
負債合計	4,489	66.8	4,353	65.4	4,419	65.8

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在		当中間会計期間末 平成18年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成18年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資本の部)		%		%		%
資本金	455	6.8			455	6.8
資本剰余金						
1. 資本準備金	366				366	
資本剰余金合計	366	5.4			366	5.5
利益剰余金						
1. 利益準備金	40				40	
2. 任意積立金	1,593				1,593	
3. 中間(当期)未処理損失	225				167	
利益剰余金合計	1,409	21.0			1,466	21.8
その他有価証券評価差額金	3	0.1			13	0.2
自己株式	3	0.1			4	0.1
資本合計	2,231	33.2			2,297	34.2
負債資本合計	6,720	100.0			6,717	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			455	6.8		
2. 資本剰余金						
(1)資本準備金			366			
資本剰余金合計			366	5.5		
3. 利益剰余金						
(1)利益準備金			40			
(2)その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金			60			
別途積立金			1,275			
繰越利益剰余金			105			
利益剰余金合計			1,481	22.3		
4. 自己株式			4	0.1		
株主資本合計			2,299	34.5		
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			5			
評価・換算差額等合計			5	0.1		
純資産合計			2,304	34.6		
負債純資産合計			6,658	100.0		

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	4,357	100.0%	4,240	100.0%	8,886	100.0%
売上原価	3,686	84.6	3,468	81.8	7,496	84.4
売上総利益	670	15.4	772	18.2	1,389	15.6
販売費及び一般管理費	602	13.8	640	15.1	1,217	13.7
営業利益	67	1.6	132	3.1	172	1.9
営業外収益	12	0.3	16	0.4	30	0.4
営業外費用	18	0.5	15	0.3	37	0.4
経常利益	61	1.4	133	3.2	165	1.9
特別利益	20	0.5			60	0.7
特別損失	415	9.5	0	0.0	447	5.1
税引前中間純利益又は 中間(当期)純損失( )	332	7.6	133	3.2	222	2.5
法人税、住民税 及び事業税	36		74		80	
法人税等調整額	51	15	11	62	42	38
中間純利益又は 中間(当期)純損失( )	317	7.3	70	1.7	260	2.9
前期繰越利益	92				92	
中間(当期)未処理損失	225				167	



中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

項目	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日 残高(百万円)	455	366	40	68	1,525	167	1,466	4	2,284
中間会計期間中の 変動額									
固定資産圧縮積立 金の取崩(注)				10		10			
固定資産圧縮積立 金の積立(注)				1		1			
別途積立金の取崩 (注)					250	250			
剰余金の配当(注)						55	55		55
中間純利益						70	70		70
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変 動額合計(百万円)				8	250	273	15	0	15
平成 18 年 9 月 30 日 残高(百万円)	455	366	40	60	1,275	105	1,481	4	2,299

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成 18 年 3 月 31 日 残高(百万円)	13	2,297
中間会計期間中の 変動額		
固定資産圧縮積立 金の取崩(注)		
固定資産圧縮積立 金の積立(注)		
別途積立金の取崩 (注)		
剰余金の配当(注)		55
中間純利益		70
自己株式の取得		0
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)	8	8
中間会計期間中の変 動額合計(百万円)	8	6
平成 18 年 9 月 30 日 残高(百万円)	5	2,304

(注)平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	要約キャッシュ・フロー計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失( )	332	133	222
2. 減価償却費	185	156	370
3. 減損損失	389		389
4. 貸倒引当金の増減額( : 減少)		2	1
5. 賞与引当金の増減額( : 減少)	10	12	2
6. 役員賞与引当金の増加額		8	
7. 役員退職慰労引当金の増加額	18	18	36
8. 補助金収入	12		15
9. 投資事業組合投資利益	2	4	7
10. 受取利息及び受取配当金	0	0	0
11. 支払利息	17	13	33
12. 売上債権の増減額( : 増加)	210	169	172
13. たな卸資産の増減額( : 増加)	527	272	408
14. 仕入債務の増減額( : 減少)	75	138	196
15. その他	18	78	7
小計	138	660	139
16. 利息及び配当金の受取額	0	0	0
17. 利息の支払額	16	13	32
18. 法人税等の支払額( )・還付額	122	80	106
営業活動によるキャッシュ・フロー	32	567	213
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払出による収入	14	14	77
2. 定期預金の預入れによる支出	14	14	77
3. 有形固定資産取得による支出	54	58	65
4. 有形固定資産の売却による収入			53
5. 無形固定資産取得による支出	0		1
6. 投資有価証券の取得による支出	1	1	2
7. 貸付による支出		30	
8. 投資事業組合分配金による収入	4	10	18
9. 補助金収入	12		15
10. その他	17	2	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	22	77	59
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	200	200	400
2. 長期借入金の返済による支出	220	143	401
3. 自己株式の取得による支出	0	0	0
4. 配当金の支払額	55	55	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	75	398	57
現金及び現金同等物の増減額	130	91	215
現金及び現金同等物の期首残高	295	511	295
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	164	602	511

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左  貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左  貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～31年 機械及び装置 2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計処理の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が8百万円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 従業員の退職金制度について 従業員の退職金制度については、資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度を採用しております。</p> <p>(2) 法人税等の計算方法 中間会計期間に係る納税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 従業員の退職金制度について 同左</p> <p>(2) 法人税等の計算方法 中間会計期間に係る納税額及び法人税等調整額は、当期において予定している固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 従業員の退職金制度について 同左</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月 31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前中間純利益が 389百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年 12月 9日企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,304百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月 31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益が 389百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,652 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,963 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,820 百万円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
定期預金 7 百万円	定期預金 7 百万円	定期預金 7 百万円
建物 1,691	建物 1,535	建物 1,608
機械及び装置 208	機械及び装置 158	機械及び装置 179
工具器具備品 0	工具器具備品 0	工具器具備品 0
土地 1,664	土地 1,569	土地 1,664
計 3,571	計 3,271	計 3,460
(2) 対応する債務	(2) 対応する債務	(2) 対応する債務
買掛金 18 百万円	買掛金 43 百万円	買掛金 19 百万円
短期借入金 800	短期借入金 800	短期借入金 1,000
長期借入金 2,643	長期借入金 2,318	長期借入金 2,461
(1年内返済予定額を含む)	(1年内返済予定額を含む)	(1年内返済予定額を含む)
計 3,461	計 3,161	計 3,480
	3 中間会計期間末満期手形の会計 処理の取扱い 中間会計期間末満期手形は手 形交換日をもって決済処理して おります。当中間会計期間末日 は、金融機関の休日であったた め中間会計期間末日満期手形が 以下の科目に含まれておりま す。 受取手形 20百万円	
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動資産の 「その他」に含めて表示して おります。	4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債の 「その他」に含めて表示して おります。	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<p>1 営業外費用の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 17 百万円</p> <p>2 特別損失の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失 389 百万円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 179 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 5 百万円</p> <p>4 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">奈良県奈良市</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社は、原則として事業部別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">上記の土地及び建物については、平成16年3月まで旧関西事業部の工場として液卵を製造をしておりましたが、平成16年3月下旬より京都府綴喜郡井手町に関西事業部を移設し、それに伴い新工場が稼働を開始したため、現在は遊休資産となっており、今後利用する計画はなく、地価も著しく下落しているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（389百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物21百万円及び土地368百万円であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、回収可能価額は不動産鑑定評価額によっております。</p>	用途	種類	場所	遊休	土地及び建物	奈良県奈良市	<p>1 営業外費用の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 13 百万円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 150 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 5 百万円</p>	<p>1 営業外費用の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 33 百万円</p> <p>2 特別損失の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失 389 百万円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 358 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 11 百万円</p> <p>4 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">奈良県奈良市</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社は、原則として事業部別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">上記の土地及び建物については、平成16年3月まで旧関西事業部の工場として液卵を製造をしておりましたが、平成16年3月下旬より京都府綴喜郡井手町に関西事業部を移設し、それに伴い新工場が稼働を開始したため、現在は遊休資産となっており、今後利用する計画はなく、地価も著しく下落しているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（389百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物21百万円及び土地368百万円であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、回収可能価額は不動産鑑定評価額によっております。</p>	用途	種類	場所	遊休	土地及び建物	奈良県奈良市
用途	種類	場所												
遊休	土地及び建物	奈良県奈良市												
用途	種類	場所												
遊休	土地及び建物	奈良県奈良市												



## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,563,580			5,563,580
合計	5,563,580			5,563,580
自己株式				
普通株式	6,790	80		6,870
合計	6,790	80		6,870

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	55	10	平成18年3月31日	平成18年6月28日

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金 242 百万円	現金及び預金 650 百万円	現金及び預金 588 百万円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 77	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 47	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 77
現金及び現金同等物 164	現金及び現金同等物 602	現金及び現金同等物 511

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定 中間期末残高</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置	取得価額相当額	112百万円	減価償却累計額相当額	64	減損損失累計額相当額		中間期末残高相当額	48			未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高		1年以内	13百万円	1年超	34	計	48			支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失		支払リース料	7百万円	リース資産減損勘定の取崩額		減価償却費相当額	7	減損損失		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定 中間期末残高</p> <p>同左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置	取得価額相当額	105百万円	減価償却累計額相当額	70	減損損失累計額相当額		中間期末残高相当額	34			未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高		1年以内	13百万円	1年超	21	計	34			支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失		支払リース料	6百万円	リース資産減損勘定の取崩額		減価償却費相当額	6	減損損失		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定 期末残高</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置	取得価額相当額	105百万円	減価償却累計額相当額	64	減損損失累計額相当額		期末残高相当額	41			未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高		1年以内	13百万円	1年超	28	計	41			支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失		支払リース料	14百万円	リース資産減損勘定の取崩額		減価償却費相当額	14	減損損失	
	機械及び装置																																																																																																	
取得価額相当額	112百万円																																																																																																	
減価償却累計額相当額	64																																																																																																	
減損損失累計額相当額																																																																																																		
中間期末残高相当額	48																																																																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高																																																																																																		
1年以内	13百万円																																																																																																	
1年超	34																																																																																																	
計	48																																																																																																	
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																																																																		
支払リース料	7百万円																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額																																																																																																		
減価償却費相当額	7																																																																																																	
減損損失																																																																																																		
	機械及び装置																																																																																																	
取得価額相当額	105百万円																																																																																																	
減価償却累計額相当額	70																																																																																																	
減損損失累計額相当額																																																																																																		
中間期末残高相当額	34																																																																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高																																																																																																		
1年以内	13百万円																																																																																																	
1年超	21																																																																																																	
計	34																																																																																																	
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																																																																		
支払リース料	6百万円																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額																																																																																																		
減価償却費相当額	6																																																																																																	
減損損失																																																																																																		
	機械及び装置																																																																																																	
取得価額相当額	105百万円																																																																																																	
減価償却累計額相当額	64																																																																																																	
減損損失累計額相当額																																																																																																		
期末残高相当額	41																																																																																																	
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																																																																																		
1年以内	13百万円																																																																																																	
1年超	28																																																																																																	
計	41																																																																																																	
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																																																																		
支払リース料	14百万円																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額																																																																																																		
減価償却費相当額	14																																																																																																	
減損損失																																																																																																		

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 表 額	差 額
株 式	19	31	11
債 券	-	-	-
そ の 他	5	7	1
合 計	24	38	13

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	117
その他有価証券 非上場株式	2
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	51
合 計	171

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 表 額	差 額
株 式	12	17	5
債 券	-	-	-
そ の 他	5	8	2
合 計	17	25	7

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	117
その他有価証券 非上場株式	2
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	42
合 計	161

前事業年度末（平成18年3月31日現在）

（1） その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	11	17	6
債 券	-	-	-
そ の 他	5	8	3
合 計	16	26	10

（2） 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	117
その他有価証券 非上場株式	2
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	54
合 計	174

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していませんので、該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 株当たり純資産額	401円52銭	414円74銭	413円48銭
1 株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失( )	57円19銭	12円72銭	46円90銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)		2,304	
普通株式に係る純資産額(百万円)		2,304	
普通株式の発行済株式数(株)		5,563,580	
普通株式の自己株式数(株)		6,870	
1 株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)		5,556,710	

3 1 株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失( ) (百万円)	317	70	260
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失( ) (百万円)	317	70	260
普通株式の期中平均株式数(株)	5,557,186	5,556,743	5,557,037

## 5. 受注及び販売の状況

### (1) 販売実績

(単位：百万円)

期別 区分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生液卵	3,441	79.0%	3,206	75.6%	6,934	78.0%
凍結卵	669	15.3%	700	16.5%	1,367	15.4%
液卵計	4,110	94.3%	3,906	92.1%	8,301	93.4%
卵加工品	126	2.9%	141	3.3%	281	3.2%
その他	119	2.8%	192	4.6%	302	3.4%
合計	4,357	100.0%	4,240	100.0%	8,886	100.0%

### (2) 受注の実績

当社の製品はおおむね受注生産であります。生産と販売の関連において製品の回転が早く月末（または期末）における受注残高が極めて少ないため、受注の記載を省略しております。